

社会民主主義 フォーラム

全国 通信

No.65
2025年
1月20日

〒102-0083
東京都千代田区麹町1-6-9
DIK麹町ビル704号室
TEL: 03-6272-8135
FAX: 03-6272-8136
Mail: forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

記念講演・立憲民主党が目指す社会

長妻昭・立憲民主党代表代行

前回通信で報告しましたが、昨年12月14日に開催した社会民主主義フォーラム第3回全国交流会・総選挙交流会において、立憲民主党の長妻昭・代表代行から、「立憲民主党が目指す社会」と題した記念講演を受けました。本号において、その「要旨」を掲載させていただきます（文責・事務局）。

1. すべての人に「居場所」と「出番」を



「立憲民主党が目指す社会」というテーマで、直近の国会の様子も少し交えてお話しします。

私たちが目指す社会を端的に言えば、全ての人に居場所と出番のある社会を作る。どんな環境に生まれても、1人ひとりの持ち味が生きる社会、こういう社会こそが経済も、社会も発展させる。こういう方向性を目指すということを、明確にしています。

(1) 人権尊重・格差是正・多様性の大切さ

目指す社会の方向性

すべての人に「居場所」と「出番」のある社会
どんな環境に生まれても一人ひとりの持ち味が活きる～

■人権軽視 から 人権尊重
(過度な自己責任論がはびこる社会からの脱却)

■格差放置 から 格差是正
(生まれた環境で人生が決まる社会からの脱却)

■一つの価値 から 多様性
(一つの価値や生き方を押し付ける社会からの脱却)

まず人権軽視から人権尊重へ。過度な自己責任論がはびこる社会からの脱却ということが何よりも重要です。

そしてもう1つは格差是正。生まれた環境で人生が決まる社会からの脱却ということが非常に重要です。自民党政権というのは、格差の是正ではなく、それを放置して格差が大きくなっても、結果として全体のパイが広がれば良いと考えています。しかし、今の時代、格差を放置したまま全体のパイを広げることはできな

い。そういう社会のあり方への理解が自民党政権は非常に足りない。

3つ目は、1つの価値や生き方を押し付ける社会からの脱却ということです。IMF（国際通貨基金）からレポートが出ましたが、女性の管理職を増やす、あるいは女性の労働参加率を上げれば経済は拡大します。多様性に基づく経済社会の発展ということが、データとして裏付けされています。しかし政府は、未だに選択的夫婦別姓の導入すら足踏みをしている現状です。いずれにせよ、この3つを重視して取り組む必要があります。

(2) 未来世代へのツケ回しの回避を

加えて、もう2点、重要なことがあります。

1つは、未来世代に問題を先送りする政治を終わらせること。例えば、巨額の財政赤字の問題です。経済が成長すれば、すべてバラ色だ、こういう自民党の常套句に騙されて、きちっとした財源論に立つ社会保障の立て直しなどが後回しにされてきました。日本の巨大な財政赤字、一体どうしていくのかが問題です。

さらに重要な問題として気候変動の問題、これも未来世代にツケを回さない政治をできる限り実行していく必要があります。

(3) 税と社会保障の一体改革Part2の必要性

私自身は税と社会保障一体改革のPart 2がそろそろ必要なのではないかと思っています。

社会保障の論点で申し上げますと、来年は昭和に換算しますと昭和100年です。団塊の世代の方々がすべて後期高齢者になる、それが来年です。後期高齢者になると、医療や介護の必要性がぐっと高まり、このほろびが日本社会の致命傷になりかねない。医療・介護も人材不足、人手不足で大変な状況です。これを立て直す必要があります。

そして来年以降、2040年問題が大きくクローズアップされてきます。

第1次ベビーブームが戦後直後にあり、その後に第

2次ベビーブームを迎え、その世代は団塊ジュニアと呼ばれています。現在、50歳から53歳までの方々です。その団塊ジュニア全員が65歳を迎えるのが2040年で、年金の受給が始まります。

この時、年金にぐっと負荷がかかり、年金制度が脆弱のままだと多くの方が生活保護に移行せざるを得なくなります。現在でも生活保護には3.5兆円、税を投入していますから、非常に大きな課題です。

団塊ジュニアの方々は、非正規雇用の方が多い。そして賃金も低いが老後の年金受給額も低い。非正規雇用の拡大とともに未婚率も急上昇しており、今や、男性の3人に1人が一生結婚されないという状況です。

実は未婚率の高さは少子化の原因の最大のポイントです。そういう社会の矛盾を受けている方々の雇用を安定させ、年金をきちんと受け取れるような下支えをする政策が必要になります。

(3) カネまみれの政治からの脱却

そしてもう1つはカネまみれの政治です。簡単に言いますとパーティー券が売れないところは、国の予算配分が後回しになる。カネがなければ国の政治に声が届かない。地獄の沙汰もカネ次第ではありませんが、こんな社会・政治状況です。我々はパーティー券の購入を含め、企業団体献金を全面禁止する法律を国会に提出をしています、なかなか前に進まない。

非正規雇用対策も大切だと言いながら全然前に進まない。立憲民主党は、人口規制を含めて何度も法案を提出していますが、自民党は審議拒否。非正規雇用の方々は、パーティー券を買ったり、巨額の献金をできるわけがなく、むしろ非正規雇用を便利に使っている巨大業界が巨額のパーティー券を購入し、献金する。これを何とか反転をさせていきたい。

2. 「ビジョン22」——その必要性

(1) 22世紀に向けた7項目の理念

立憲民主党のビジョン22

【ビジョン22】各領域

1 すべての人に安心のベシク・サービス 医療、介護、教育、保育、高齢者のベシク・サービスを充実し、中所得層も受益が実現でき、全ての人が安心して暮らせる持続可能な社会保障制度を構築する。医療費より「子育て」をよりサポートする。	5 一極集中から分散型社会へ、自然と調和した街と住まい 経済成長と人口増を促進してきた政策を止め、低成長と人口減少、低所得層や低所得化、経済的格差の拡大に導いた持続可能な都市計画や街づくりを推進する。一極集中を緩和し、分散した定常社会によるわが国分散型社会をめざす。
2 公平な税制の再分配で格差と貧困の少ない社会へ 累進課税と減税により、公平な税制と再分配で格差と貧困を減らす。所得と格差の少ない社会をめざす。未来の世代との公平性を考慮し、地球環境の持続可能性に十分配慮した税制を構築する。	6 すべての人に雇われと出るの多様な自由な社会へ 多様な働き方を認める社会。すべての人に雇われと出るの多様な働き方を認め、雇われと出るの多様な働き方を認める。雇われと出るの多様な働き方を認める。雇われと出るの多様な働き方を認める。
3 人への投資で未来をつくる 教育、医療、子育て、高齢者の投資。人への投資による未来の投資が実現する。人への投資による未来の投資が実現する。人への投資による未来の投資が実現する。	7 分散社会を築くための調和の政治 分散社会を築くための調和の政治。分散社会を築くための調和の政治。分散社会を築くための調和の政治。分散社会を築くための調和の政治。分散社会を築くための調和の政治。
4 環境と成長が調和した定常社会へ 環境と成長が調和した定常社会へ。環境と成長が調和した定常社会へ。環境と成長が調和した定常社会へ。環境と成長が調和した定常社会へ。環境と成長が調和した定常社会へ。	7 分散社会を築くための調和の政治 分散社会を築くための調和の政治。分散社会を築くための調和の政治。分散社会を築くための調和の政治。分散社会を築くための調和の政治。分散社会を築くための調和の政治。

立憲民主党がめざす社会

いまの社会

自己責任論

同調圧力/既得権益

自国第一主義

立憲民主党がめざす社会

社会で支える(ケアリング)

大胆な変革(ダイナミック)

地球規模(プラネタリー)

環境問題、安全保障など、地球規模の課題に対して、協同と協力を重視して取り組む。

「地球規模」(プラネタリー)というコンセプトをビジョンとして打ち出しています。

(2) 実質賃金は低下、貧困率は増大

今、OECD(経済協力開発機構)といった先進国の中で、日本だけが30年間、実質賃金が上がっていない。日本だけということが驚きですが、経済社会の分配構造がおかしくなっているという証左です。

そして貧困率。相対的貧困率の最新値などはアメリカを抜いてG7の中で日本が最も格差が大きい国になってしまいました。

(3) 少子化の原因である未婚率の上昇

少子化の最大の原因である未婚率ですが、50年前と比べて男性の未婚率は16倍も高くなっています。また非正規と正社員の方々の結婚率も2倍違っています。

(4) 先進国最低レベルの最低賃金

最低賃金も日本が最低レベルなんですね。フルタイム労働者の賃金中央値に対する最低賃金の比率としてEUの基準は60%を旨としなさいとしています、日本は45%を少し超えるぐらいで先進国最低レベルです。

(5) 所得とリンクする大学進学率

大学進学率は県民所得と大学進学率が一定程度比例していて、どこの県に生まれるかによって、大学に行けるか、行けないかが大きく左右されています。つまり所得と大学進学率が強くリンクしていて、東京に生まれれば、大学進学率が高いという、非常に切ない状況です。

(6) 再分配機能が弱い税制度

税による所得再分配の効果に触れますが、国際比較で、これも本当に驚きの数字(OECD平均値が10.4%なのに対し、日本は6.4%)ですが、G7で最低で、アメリカよりも再分配機能が弱い。我々としては、所得税の累進度合を強化して、格差を是正すると同時に財源も生み出すということを総選挙での政策として掲げました。関連して、所得税の負担率ですが所得が1億円を超えると所得税の負担率がどんどん下がっていきます。10億円の収入の人と3,000万円の収入の人の所得税負担率が同じという珍現象が起こっています。税だけで見ると、金持ちはG7の中でアメリカよりも日本の方が住みやすい国になってしまっているということです。

(7) 一方で金融所得者には優しい税制度

なぜそんなことが起きているのでしょうか。収入が高い方は、配当収入が多いんです。金融所得は非常に優遇されていて分離課税、たった20%の税率で、先進国の中で最低レベルなんです。株で利益を得ている方にとっては、日本は非常に住みやすくなっています。石破首相も岸田元首相も、総裁選の際には、1億円の壁を是正する税制にすると明言するのですが、総理になった瞬間、経団連の圧力がぐっとかかる。それは巨額の献金を自民党はもらってますから、言うことを聞かざるを得ないわけで、発言を撤回しているわけです。

さて、基礎年金の3割引き上げで、厚生年金受給者

(4)

の受給額がどの程度減るのか。これも、厚労省が後から出した資料ですが、平均的な人（2024年度に65歳で受給開始の方）で総額76万円、受給額が減ります（ちなみに、2040年度に需給が開始されるモデル年金対象者は総額451万円受給額が増える）。

4. 企業団体献金の禁止について

(1) 献金しない・できない人の声は聞かない？

予算委員会（昨年12月10日）で、企業献金について石破首相に言いましたけれども、なるほどというか驚きの答弁でした。

経団連は巨額の献金を自民党にしているけれども、それは社会貢献なんだと言っています。

それについて石破首相はですね、「社会貢献という言葉にはやや違和感がある、営利企業である以上、利益の見返りを全く期待せずに献金をするということ、それ自体がおかしなことだ」、こういうふうに言っています。

石破さんの論理は、企業利益という見返りを期待して献金しているけれども、その政策を取り入れるか、取り入れないかは、自分たちが考えるので大丈夫だ、こういうロジックなんですね。

でもそういうことであれば、たくさん献金するところの意向は、聞く耳があるけれども、正論であっても、たくさん献金できないところの声は届かないんじゃないでしょうか。

(2) 巨額の献金も「企業が要望を行う権利」なのか

2023年の政治資金報告書を分析して、自民党への献金を取りまとめている国民政治協会による自民党本部への献金額が多いところを調べました。住友化学とかトヨタ自動車が5,000万円、ポーンと献金しています。もちろん自民党本部向けだけなので、個々の議員への献金あるいはパーティー券購入分を含めたら、もう凄まじい金額になってきます。

これらは経団連関係の企業です。企業にも要望を言う権利があると石破首相は居直りましたけれども、巨額の献金ができないところだって要望を言う権利があるわけです。その声は届きにくいというのは、どう考えてもおかしいわけです。

(3) 経団連は過去に「企業献金禁止」に言及

過去、経団連は、企業団体献金について、実は「廃止を含めて見直すべき」と言っていました。あるいは30年前、企業献金禁止が盛り上がったときにも、企業献金はそれ自体が利益誘導的な性格を持てると正直に言っています。

経済同友会の人も、利益や収益を確保するのが企業だから、企業が政治にカネを出せば必ず見返りを期待すると正直に言っています。

今の経団連幹部なんかは、やっぱり正直に言っていないわけですね。昔は正論を言う経済界の人もいまし

たけれども、今は非常に小粒になっています。

(4) 現在はカネで政策実現を要望

2024年の総選挙の際、経団連が主要政党の政策評価をしています。自民党の政策は素晴らしいという評価です。評価に合わせて経団連の要望事項も取り上げています。ある意味、カネで政策の実現を要望していると同じです。

(5) 30年前に自民党は「企業献金禁止」で合意

30年前、当時の政治資金規正法改正案について石破首相は、自民党の党議拘束を破って賛成しました。この改正案、附則で5年後に「会社、労働組合その他の団体の政党および政治資金団体について見直しを行う」とされています。現在、企業団体献金は政党と政治資金団体に対しては例外として認められていますが、30年前に、その例外については見直しを行うとされたわけですね。

当時自民党総裁だった河野洋平さんは、この法律を作った細川護熙首相（当時）さんとサインして改正案に合意しました。河野洋平さんは、なぜこの附則を入れたか、それはどういう意味かということ「自民党は、今は何億と企業献金をもらっていて来年からいきなり廃止というわけにはいかないので、激変緩和のための時間が欲しいと提案し、5年後に見直しという条件で企業献金禁止に合意した」と言っています。ところが石破首相はそんなことは知らない、関係ないと。ですから、河野さんの国会招致を、昨日、要求しました。河野さんに国会に来てもらってははっきりと言ってもらいたいと思います。

(6) 総裁選での公約をないがしろにする石破総理

その石破首相の国会答弁で驚くのが、総裁選で言っていたことを守っていないことです。1つひとつ説明しませんが、次のように居直った答弁がありました。「総裁に当選をさせていただきました。そこにおいて掲げました政策が、私は当選をしたのだから、この通りにやるということにはなりません」と。ごまかさないうえであつげらかんと、言えるというのはすごい才能だとは思いますが、総裁選で言ってきたことは、言ってきたことで、実際総裁になったら自分は独裁者じゃないので、皆さんに議論してもらって、やるかやらないかを決めるんだと。本当に評論家総理という名前がふさわしいような振る舞いだと思っています。

こういうロジックが通じるのだったら、全ての国会議員、全ての政治家が同じように、選挙の公約で出したけれども、その後、みんなと話し合ったら、それはやらない方がいいということになったのでやりませんとなってしまいます。少なくとも公約を実現する努力、情熱を持ち続けて、それにトライをする姿勢はなければならない。なのにその姿勢すら、否定をする答弁でした。

私の国会質疑の報告や目指す社会の報告など申し上げてきました。どうもありがとうございました。